

自由民主党全国保育関係議員連盟

会 長 野 田 毅 様

保育推進連盟

公定価格見直し議論に関する要望書

平成 27 年 4 月 1 日に施行された「子ども・子育て支援新制度」は今年度で 5 年を迎え、次の 5 年間の制度全般や施設型給付費等（公定価格）の見直しを検討する時期を迎えております。

これまで、内閣府子ども子育て会議だけでなく、財務省財政制度等審議会において今後の公定価格の在り方を議論されてきましたが、その中で示されている内容について、「適正化 = 価格の引き下げを前提としたもの！」と受け取らざるを得ないような容認できない記述もあり、今後の議論に非常に強い懸念と危機感を抱いております。

つきましては、公定価格の見直し議論に関しまして、下記事項の要望を致します。各先生方におかれましては、現場の問題点を十分ご理解頂きご支援を賜ります様お願い申し上げます。

【要望事項】

- 1 公定価格の算定方式については、『積み上げ方式』の堅持を要望致します。
- 2 公定価格の見直しにあたっては、現況の給付基準及び給付単価を下まわらない様にして下さい。
- 3 保育利用時間が 8 時間を前提として公定価格の算定が行われていますが、保育利用時間の実態は 8 時間を大幅に超えています。利用実態に即した職員配置基準及び公定価格の算定となり、施設開所時間と保育士勤務時間の乖離、いわゆる「11 / 8 時間（66 / 40）問題」について、可能な限りの改善策を講じる様にして下さい。
特に土曜日の児童数に応じた段階的な減算措置については断固反対です！
- 4 保育士及び調理員の抜本的な配置基準（最低基準）の改善に取り組んで下さい。
- 5 都市部や地方、待機児童の発生している地域や人口減少地域等様々な地域の実情に十分配慮した丁寧な議論を行い、『保育の質』の向上に資する議論となる様要望致します。

以上